

**山内委員長記者会見のポイント**  
**(第 240 回 (11 月 29 日) 郵政民営化委員会終了後)**

**1. 本日の委員会議事について**

- ・ 日本郵政グループ各社から、日本郵政グループの 2022 年 3 月期第 2 四半期決算等について説明があった。

**2. 委員会の質疑応答等について**

**【日本郵政グループの 2022 年 3 月期第 2 四半期決算等】**

- ・ 「日本郵便の収益体制を早期に持続的な黒字にする必要があると考えている。郵便物について、土曜日配達の廃止及び送達日数の 1 日繰り下げについて報道があったが、影響についてどのように考えているか。」との質問があり、日本郵便から「法律改正を受け、土曜日配達廃止は 10 月から実施し、送達日数の 1 日繰り下げは、年明け以降順次実施予定。社会的に郵便物数はデジタル化で減少傾向が続いており、アンケート結果等でも概ね影響はないと考えている。これらにより働き方改革や伸びている分野へのリソースシフトを進めていきたい。」との回答があった。
- ・ また、別の委員から「JP 楽天ロジスティックスの流山の物流センターを見学したが、提携で物流の量を増やそうとしているが、思ったより機械化が進んでいないという印象を受けた。DX にもっと積極的な投資を行うべきではないか。」との意見があり、日本郵便から「物流分野の機械化については、現中期経営計画期間中に進めようとしている。人手不足の問題や働き方改革という観点からも効率化を進めることが重要で、郵便区分の自動化は進んできているが、物流分野の機械化も進めてまいりたい。」との回答があった。
- ・ さらに、複数の委員から「好決算は良いが、資金利益は剥がれ落ちるリスクもあるため、3 事業とも本業をしっかりさせ、サステイナブルな事業体制を作ってほしい」との意見があった。

**3. 記者との質疑模様**

- ・ (先週金曜日に日本郵便がカレンダーの配布問題について調査結果を発表したが、委員長はどのように受け止めているか、あるいは今日の委員会で報告はあったか、と問われ、) 本日の委員会で報告はなかった。日本郵便が、先日、カレンダー配布問題に関する調査結果を公表したことは承知している。社会的・公共的役割を担い、信用を第一とする郵政事業において、このような問題、就業規則に基づく人事処分等があったことは非常に遺憾であると考えており、日本郵便には、今後、このような問題が生じないように再発防止をしっかり徹底していただきたいと考えている。
- ・ (日本郵便による先週金曜日の記者会見の中で、近畿地方で局長会から局長に対して、郵便局の中で、局長がロビーでお客さまに声をかけるなどして、支援者を確保せよという指示があったことは、日本郵便として確認していると

いう話があった。委員長はどのように受け止めているか、と問われ、) そういうことがあったとすれば、非常に遺憾であり、日本郵便には、このような問題が発生しないように再発防止をしっかりと徹底していただきたいと考えており、今後の動向を注視していきたい。

- (局内で支援者を見つけろという指示に関しては、指示はあったけれども実行したのは確認できないという説明をする一方で、ごく一部を調査しただけという説明であり、十分に調査していないのではないかと思う。調査の十分さについての見解、を問われ) 事実関係を確認していないので、コメントを差し控えたい。
- (日本郵便の営業利益について、荷物の売り上げの比重が増えてきているが、様々な収益構造の変化に伴って郵政事業のユニバーサルサービスの定義を今後見直すべきか、と問われ、) ユニバーサルサービスについては重要な議論があると思っている。郵便の事業構造の変化によって将来的には見直すこともあろうかとも思われるが、現状で必要であるとは考えていない。
- (カレンダーの問題について、日本郵政グループから報告を受けたり、委員会として対応予定はあるか、と問われ、) 予定はない。日本郵政グループの対応をしっかりと見守っていきたい。
- (局長会は、民営化の進め方についてこれまで様々な働きかけを行ってきた。その政治活動の中で不適切な行為が確認されたわけだが、これについての受け止めは、と問われ、) 過去の問題については十分承知しておらず、少なくとも私が委員長になってからそういうことを見聞きしたことはない。事実確認をすべきであり、今後の動向を見守っていきたい。